



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月31日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 緒方 博之 (TEL) 093-522-1010
 定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	19,944	2.3	1,408	△5.4	1,529	△1.9	1,038	△4.9
2024年2月期	19,504	20.8	1,488	63.6	1,559	86.4	1,092	39.4

(注) 包括利益 2025年2月期 1,259百万円 (4.4%) 2024年2月期 1,207百万円 (150.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	56.84	54.15	16.5	12.0	7.1
2024年2月期	60.22	57.67	20.8	13.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 68百万円 2024年2月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,228	7,247	51.3	370.68
2024年2月期	12,324	6,174	46.8	317.85

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,790百万円 2024年2月期 5,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,286	△238	△323	3,196
2024年2月期	545	△504	△191	2,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	217	19.9	4.1
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	366	35.2	5.8
2026年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.8	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△10.7	600	△24.8	650	△24.1	400	△28.5	21.89
通 期	20,000	0.3	1,600	13.6	1,700	11.1	1,150	10.7	62.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 除外 1社(社名) YE DIGITAL, Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	18,319,400株	2024年2月期	18,135,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期	315株	2024年2月期	355株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	18,275,030株	2024年2月期	18,135,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	17,944	0.9	797	△12.5	1,208	△2.9	963	1.1
2024年2月期	17,776	18.9	911	73.2	1,245	69.4	952	81.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	52.71		50.21					
2024年2月期	52.51		50.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年2月期	12,401		6,804		51.3	347.36		
2024年2月期	11,601		6,017		48.5	310.09		

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,363百万円 2024年2月期 5,623百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も増加傾向にある等、景気は緩やかに回復しておりますが、物価上昇を背景とした消費の落ち込みや人手不足による供給制約、地政学リスクの長期化、中国経済の停滞や米国の政策動向等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成A I等の新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、企業においては、デジタル技術とデータ活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、業務の効率化や人手不足の解消につながる自動化等のデジタル関連投資は増加しております。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2022-2024）の最終年度として、次期中期経営計画に向けて事業構造のシフトチェンジと事業資本への積極的な投資等により高成長軌道を描く起点となるべく取り組んでまいりました。

具体的には、ビジネスソリューション事業において、大規模プロジェクト遂行・管理の徹底と品質確保、戦略的パートナーとの連携を軸としたERP領域の新規開拓・拡大に加え、運用におけるデジタルとデータを活用した新たなサービス展開の促進等によって事業拡大を図ってまいりました。

I o Tソリューション事業においては、物流DX分野では、需要旺盛な市場への当社ソリューション「MMLogiStation」の拡販加速によって事業拡大を推進してまいりました。年度後半に、品質性能への対応により事業成長が鈍化しましたが、事態も収束し、再加速による成長軌道回帰に取り組んでおります。

畜産DX分野においては、政府の飼料流通合理化支援に応じ飼料メーカーやJA等を中心としたエリア拡販展開（面攻勢）による受注拡大、スマートシティ分野では駅周辺地域の再開発事業等をターゲットに自治体へ向けた営業攻勢の強化やパートナーとの連携強化等により事業展開の加速を図ってまいりました。

サービスビジネスにおいては、ビジネスDXサービスモデルの深化と拡大、物流DXサービスセンターを最大限に活用したサービス化を促進する等、ストック率の拡大、安定的かつ高収益ビジネス化を促進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、物流DX事業での品質性能対応の影響により、売上高は199億44百万円（前連結会計年度比2.3%増）、利益面でも、営業利益14億8百万円（同5.4%減）、経常利益15億29百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億38百万円（同4.9%減）となりました。

② 事業別の状況

[ビジネスソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築をはじめとする企業DX推進の需要により高水準で推移し、自動車製造業向けシステム構築では新規システム案件対応により前年度に比べ増加しました。

健康保険者向けシステム構築は大規模プロジェクトの一巡により前年度から減少し、移動体通信事業者向け開発も前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は158億37百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

[I o Tソリューション事業]

当事業では、物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し前年度に比べ増加し、スマートシティ向けソリューションやインターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。

畜産DXは、大口案件の引合いも増加しているものの、成約遅れ等により、前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は41億7百万円（同8.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は97億46百万円（前連結会計年度末比8億88百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が7億10百万円、電子記録債権が1億61百万円、その他が1億19百万円増加し、売掛金が1億14百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は34億81百万円（同15百万円増）となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が1億30百万円、関係会社株式が80百万円増加し、繰延税金資産が1億34百万円、その他が57百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は132億28百万円（同9億4百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は41億17百万円（同25百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億98百万円増加し、契約負債が1億40百万円、その他が78百万円、未払法人税等が61百万円、資産除去債務が53百万円、未払費用が52百万円、受注損失引当金が40百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は18億63百万円（同1億43百万円減）となりました。これは、主として資産除去債務が1億17百万円増加し、退職給付に係る負債が2億61百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は59億80百万円（同1億69百万円減）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は72億47百万円（同10億73百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億36百万円、退職給付に係る調整累計額が2億7百万円、新株予約権が47百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億10百万円増加し、31億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億23百万円、仕入債務の増加3億98百万円、減価償却費2億74百万円等があったものの、法人税等の支払額5億26百万円、契約負債の減少1億40百万円、未払消費税等の減少1億10百万円、棚卸資産の増加99百万円があったこと等により、12億86百万円（前連結会計年度比7億40百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億92百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等により、△2億38百万円（同2億65百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億9百万円があったこと等により、△3億23百万円（同1億31百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	34.6	43.1	40.8	46.8	51.3
時価ベースの自己資本比率	105.2	76.4	70.4	119.9	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,176.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2021年2月期、2022年2月期、2023年2月期、2024年2月期および2025年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

5 2022年2月期、2023年2月期、2024年2月期、2025年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益は改善し、雇用者所得や設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復しております。その一方で、物価上昇の継続や人手不足による供給制約、米国の政策動向や中国経済の停滞、地政学リスクの長期化等の不確実な海外情勢等、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成A I等の新たなデジタル技術の浸透、デジタル技術とデータを活用した社会や企業のDX化が更に進み、デジタル技術とそれに関連するサービスの需要は高い水準で続くものと思われまます。

このような環境において、当社グループは、新たに中期経営計画（2025-2027）を策定いたしました。プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX（カスタマー・エクスペリエンス）の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指し、以下の4つの方針に取り組んでまいります。

方針1. 顧客起点のマーケティング戦略の展開

方針2. カスタマーサクセスに導くプロダクト・サービス力の実現

方針3. ビジネス拡大を支える投資戦略の推進

方針4. 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の推進

その初年度である2025年度につきましては、

①市場や顧客のニーズを起点とした戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内連携による最適なソリューションの提案により受注の加速と拡大を目指します。

②前年度の品質性能問題を踏まえ、QCD（品質・コスト・納期）の厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上を追求します。

③世界で急速に広がりを見せる生成A Iを開発工程におけるプログラミング支援や、会議の議事録作成など、各業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上につなげます。

④経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営を推進します。

以上を踏まえ、現時点での2026年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	9,000百万円	20,000百万円
営 業 利 益	600百万円	1,600百万円
経 常 利 益	650百万円	1,700百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	400百万円	1,150百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2025年3月31日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,123	3,196,971
受取手形	—	9,754
電子記録債権	129,750	291,556
売掛金	2,556,728	2,442,307
契約資産	2,960,531	2,878,218
商品及び製品	71,675	150,242
仕掛品	167,673	188,841
原材料及び貯蔵品	14,545	13,864
その他	473,639	593,323
貸倒引当金	△2,090	△18,142
流動資産合計	8,858,576	9,746,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,559	916,238
機械装置及び運搬具(純額)	458	381
建設仮勘定	1,021	—
その他(純額)	134,459	161,551
有形固定資産合計	921,497	1,078,171
無形固定資産		
ソフトウェア	274,089	238,229
その他	13,321	12,964
無形固定資産合計	287,410	251,193
投資その他の資産		
投資有価証券	32,605	32,185
関係会社株式	25,000	105,437
退職給付に係る資産	340,903	348,215
繰延税金資産	1,248,377	1,114,347
その他	609,758	551,905
投資その他の資産合計	2,256,644	2,152,090
固定資産合計	3,465,552	3,481,456
資産合計	12,324,129	13,228,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,047	1,530,544
未払費用	1,609,415	1,556,670
契約負債	628,580	488,256
資産除去債務	53,400	—
未払法人税等	275,842	214,009
役員賞与引当金	36,700	40,500
受注損失引当金	40,760	—
その他	366,338	287,853
流動負債合計	4,143,083	4,117,834
固定負債		
退職給付に係る負債	1,793,310	1,531,714
資産除去債務	208,019	325,648
その他	5,700	5,700
固定負債合計	2,007,029	1,863,063
負債合計	6,150,113	5,980,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,667	749,135
資本剰余金	359,667	403,135
利益剰余金	4,996,067	5,732,284
自己株式	△119	△91
株主資本合計	6,061,281	6,884,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,620	8,328
為替換算調整勘定	4,472	—
退職給付に係る調整累計額	△310,012	△102,288
その他の包括利益累計額合計	△296,919	△93,960
新株予約権	393,538	440,961
非支配株主持分	16,115	16,032
純資産合計	6,174,016	7,247,497
負債純資産合計	12,324,129	13,228,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	19,504,878	19,944,692
売上原価	14,355,722	14,703,621
売上総利益	5,149,155	5,241,071
販売費及び一般管理費	3,660,249	3,832,973
営業利益	1,488,905	1,408,098
営業外収益		
受取利息	726	2,642
受取配当金	500	—
持分法による投資利益	50,712	68,174
保険解約返戻金	8,808	28,165
保険事務手数料	1,779	1,726
為替差益	—	7,573
未払配当金除斥益	651	294
補助金収入	7,700	19,500
その他	3,070	1,406
営業外収益合計	73,948	129,484
営業外費用		
売上債権売却損	174	—
消費税等差額	—	2,927
固定資産除却損	1,370	3,440
為替差損	1,369	—
保険解約損	297	714
その他	0	903
営業外費用合計	3,212	7,986
経常利益	1,559,641	1,529,595
特別損失		
減損損失	30,050	—
関係会社清算損	—	6,026
特別損失合計	30,050	6,026
税金等調整前当期純利益	1,529,591	1,523,569
法人税、住民税及び事業税	507,147	427,756
法人税等調整額	△83,378	43,427
法人税等合計	423,768	471,183
当期純利益	1,105,822	1,052,385
非支配株主に帰属する当期純利益	13,699	13,587
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092,122	1,038,798

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,105,822	1,052,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△292
為替換算調整勘定	1,295	—
退職給付に係る調整額	99,621	207,724
その他の包括利益合計	101,287	207,431
包括利益	1,207,110	1,259,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193,410	1,246,230
非支配株主に係る包括利益	13,699	13,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,667	359,667	4,085,298	△119	5,150,512
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△181,354		△181,354
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,092,122		1,092,122
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910,768	—	910,768
当期末残高	705,667	359,667	4,996,067	△119	6,061,281

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,250	3,176	△409,633	△398,206	279,835	12,715	5,044,858
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△181,354
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,092,122
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	370	1,295	99,621	101,287	113,702	3,399	218,389
当期変動額合計	370	1,295	99,621	101,287	113,702	3,399	1,129,158
当期末残高	8,620	4,472	△310,012	△296,919	393,538	16,115	6,174,016

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,667	359,667	4,996,067	△119	6,061,281
当期変動額					
新株の発行	43,468	43,468			86,936
剰余金の配当			△310,095		△310,095
連結範囲の変動			7,514		7,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,038,798		1,038,798
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,468	43,468	736,217	28	823,182
当期末残高	749,135	403,135	5,732,284	△91	6,884,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,620	4,472	△310,012	△296,919	393,538	16,115	6,174,016
当期変動額							
新株の発行							86,936
剰余金の配当							△310,095
連結範囲の変動							7,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,038,798
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△292	△4,472	207,724	202,958	47,423	△82	250,298
当期変動額合計	△292	△4,472	207,724	202,958	47,423	△82	1,073,480
当期末残高	8,328	—	△102,288	△93,960	440,961	16,032	7,247,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,529,591	1,523,569
減価償却費	290,619	274,408
減損損失	30,050	—
関係会社清算損	—	6,026
株式報酬費用	113,702	134,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,361	16,051
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,800	3,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,320	△40,760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	57,073	49,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,479	△19,600
受取利息及び受取配当金	△1,226	△2,642
持分法による投資損益 (△は益)	△50,712	△68,174
固定資産除却損	1,370	3,440
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△565,883	25,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,823	△99,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,687	398,497
契約負債の増減額 (△は減少)	△108,021	△140,324
未払費用の増減額 (△は減少)	59,934	△49,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,847	△110,699
その他	45,733	△93,568
小計	1,106,209	1,810,294
利息及び配当金の受取額	1,224	2,639
法人税等の支払額	△561,665	△526,534
法人税等の還付額	108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,877	1,286,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,887	△192,073
無形固定資産の取得による支出	△111,493	△86,676
資産除去債務の履行による支出	—	△53,400
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
敷金の差入による支出	△223,506	△2,937
敷金の回収による収入	2,283	97,085
関係会社の清算による収入	—	8,917
その他	△8,812	△9,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,415	△238,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,300	△309,783
非支配株主への配当金の支払額	△10,300	△13,670
その他	—	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,600	△323,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,932	724,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,055	2,486,123
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,123	3,196,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していたYE DIGITAL, Inc. は、当連結会計年度において清算終了しております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金の増減(△は減少)」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました34,413千円は、「受注損失引当金の増減(△は減少)」△11,320千円、「その他」45,733千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	8,701,067	情報サービス事業
富士通株式会社	2,149,335	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	9,013,275	情報サービス事業
富士通株式会社	2,154,593	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	317円85銭	370円68銭
1株当たり当期純利益金額	60円22銭	56円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円67銭	54円15銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,174,016	7,247,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	409,654	456,994
(うち非支配株主持分(千円))	(16,115)	(16,032)
(うち新株予約権(千円))	(393,538)	(440,961)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,764,362	6,790,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	18,135	18,319

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,092,122	1,038,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,092,122	1,038,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,135	18,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	803	910
(うち新株予約権(千株))	(803)	(910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上のため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400,000千円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月14日～2026年2月27日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による東京証券取引所での市場買付け |